

私の大学教育観：学部教育への提言

宮本，一夫
九州大学大学院人文科学研究院

<https://doi.org/10.15017/1650892>

出版情報：基幹教育紀要. 2, pp.9-10, 2016-03-30. 九州大学基幹教育院
バージョン：
権利関係：

私の大学教育観—学部教育への提言

宮本 一夫

九州大学人文科学研究院, 〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1

My view to University Education: Suggestion for education of the undergraduate school

Kazuo MIYAMOTO

Faculty of Humanities, 6-19-1, Hakozaki, Higashi-ku, Fukuoka 812-8581, Japan

*E-mail: miyamoto@lit.kyushu-u.ac.jp

大学教員にとって、研究を中心として如何に学術的なより良い成果を出すかが、これまでの大学教員の求められる像でもあったし、大学教員自身が自らもそこに最も重要な価値を見いだしていた。旧帝大系の大学教員においては特にその傾向が強く、学術的な権威者がまさに大学教員の最終的な求められる像でもあった。講座制の中に、教員の研究姿勢の背中を追って学生たちあるいは若い教員たちが研鑽していたのが、かつての日本の大学であったであろう。それは寺子屋教育以来の、日本的な教育伝統であったし、さらには師の足跡を追いさらには師を見て学ぶ、あるいは師の言葉を暗記して学ぶという漢字文化圏での教育伝統の延長にあったのかもしれない。

学部、大学院教育が一貫して専門教育にあったのである。これは私の属する人文科学分野においても同じであり、むしろ多様な分野からなる人文科学においては、各講座の独自性が強く、各専門分野の教育を個別に行うものであった。その教育の中身は、かつては講義にあって学部と大学院で中身が同じというものであった。講義は教官の最新の研究成果を披露する場であり、学部と大学院を区別する必要がなく、教員の研究姿勢をひたすら学生は追っていけばよいものでもあった。

以上に述べた旧帝大的な教育内容あるいは教育姿勢は、ヨーロッパで言えばドイツ型のフンボルト・システムに類似するものであったと言えよう。ドイツの場合、長年かけて学位を取るのが一般的であり、大学院はまさに専門の教員や研究者を養成する機関であったのである。

近年、ヨーロッパの大学が次第にこうしたドイツの伝統的なフンボルト・システム教育から、アメリカに端を発し、イギリス・アイルランドを中心に進展している多くの学位構造をもった教育システムへの高等教育制度の統一化が行われているという。いわゆるボローニャ・プロセスと呼ばれるもので、ドイツですらこの制度に転換しつつあるという。そしてヨーロッパ全体で英語による大学教育が進展している。英語をして世界言語とすべきかには様々な議論があるであろうが、グローバル経済主義の中に英語が世界言語化し、教育においてもグローバル経済効果が浸透し、ヨーロッパにおける英語教育の普及につながったのである。そして、学部教育が3年ないし4年、修士1年、

博士3年という教育体制がヨーロッパにおいても一貫しつつあるという。その中で、学部教育は教養教育という形で専門性は低く、批判的な議論の展開やプレゼンテーションなどのコミュニケーション能力を鍛えるものとなり、スキルを学ぶ場であって、専門教育は大学院で行われることになっている。

ところで私の専攻は考古学である。ヨーロッパにおける考古学教育も上記したような枠組みにあり、イギリス・アイルランドでは概論を主とした教育が行われている。そうした中、イギリスでは考古学を学部で専攻する学生が増えているという。しかし、こうした学生が専門性を生かした就職を手にするわけでもなく、また大学院で専門教育を受けるわけでもない。大多数の学生が考古学とは異なった分野に就職するものの、学部では考古学教育によって、批判精神やプレゼンテーションスキルを学び、それらを新たな職業に生かしていくのである。そうした中、大学では少しでも興味深いあるいはおもしろい分野として考古学が選ばれているという。

このようなヨーロッパにおける大学改革は、日本の大学教育の改革にも影響を与えているように思える。九州大学の新学部構想も、英語による教育と教養教育を目指したものであり、ヨーロッパとりわけイギリス・アイルランドによって強力に進められているボローニャ・プロセスの潮流に則ったものではないだろうか。欧米を中心とした教育体制の標準化とそれによって世界の大学間競争に勝ち抜くという意味では、九州大学での新学部の試みも評価できるように思える。

しかし、既存の人文社会系学部はどのようにあるべきであろうか。例えば考古学教育においてみるならば、発掘調査技術などの特殊専門的な技術・調査法の習得が必要となる。考古学の場合、専門的な職種として各都道府県、市町村における埋蔵文化財調査に従事する専門職員が教育委員会や埋蔵文化財センターに配置されている。その数は最大で全国7000名以上、現状では全国に約5900名おり、最大の就職口となっている。現在ではこうした職員の退職に伴う欠員補充という形で、就職状況が好転している。こうした職員を養成するのが学部教育や大学院教育の考古学教育ということになる。学部にあっても専門教育の必要性はこれまでと変わらないものであるということが出来る。日本の人文社会系の学部教育にあっても、基本的な専門教育が必要であり、文化財調査従事者のような専門職の人材養成も、教養教育とともに必要であるということが出来る。

そこで考えられる改革とは、学部教育のカリキュラムの再編ということがあげられる。基幹教育院を中心に行われる1年次の教養教育を基礎に、2年次以降学年進行的に概論から専門性の高い教育内容に移行していくというコース制的なプログラム作りが必要となろう。それには多くの専門教育の教員の参加が必要となっていく。幸いにも九州大学の学内には様々な部局に考古学や人類学の教員が分散している。こうした教員が集合して同じサブジェクトの細分による機能的なカリキュラム作りが可能となると思われる。イギリスでは学位に考古学(文系)と考古学(理系)などに分かれているが、分離融合的な教育が学部段階から可能である潜在能力を九州大学は持っている。

私は、九州大学における学部、学府、研究院の3階建てを一貫したものにすべきことを、九州大学の研究教育改革の中で主張してきた。こうした学部教育での教育カリキュラムの再編も、日本の国立大学においては、一つの試みとして行われるべきではないだろうか。